

戦後における保健体育科教員養成機関の変遷（3） ：保健体育科教員養成における男女差の検討

掛 水 通 子

はじめに

本研究者は女子体育科教員養成機関の変遷に関心を持ち、戦前から戦後へと研究を進めてきた。戦後は新制大学の多くが共学となったことから、ほぼ全体体育科教員養成機関を対象にすることになった。前々報（掛水、2000）では、1999（平成11）年4月までの国公私立の全大学・短期大学保健体育科教員養成機関の設置、改組、廃止等の変遷とその特色、問題点を報告した。前報（掛水、2001a）では国立教員養成大学・学部におけるスポーツ・健康に関するゼロ免課程の設置状況の変遷と特色を明らかにした。

昭和末から国立教員養成大学・学部は改組が続いている。目的養成をやめ教育学部から他学部への改組、教員免許状取得を卒業要件としないゼロ免課程の設置、「教育」という文字を残しながら幅を広げた学部名称への変更などである。さらに、文部科学省は2001（平成13）年6月に出した「大学の構造改革の方針」で、教員養成学部の「規模の縮小・再編」の方針を示したことから、教員養成学部の統合は現実味を帯びたものとなってきた（朝日新聞、2001a）^(注1)。さらに、国立教員養成大学・学部のあり方を検討してきた文部科学省の懇談会は2001（平成13）年11月6日に、「全都道府県に教員養成学部を配置する」というこれまでの原則を崩し、「近隣する大学・学部の統合を促す」最終報告案をまとめた（朝日新聞、2001b）。大きく変わろうとしている教員養成制度のなかで、保健体育科教員養成制度も変わっていくであろう。変革期の今、戦後の保健体育科教員養成はどのようなものであったかを明らかにするため、一連の研究で保健体育科教員養成機関の変遷を明らか

にしようとしてきた。本稿では、男女差の観点から保健体育科教員養成機関の変遷を検討したい。

本研究の目的は保健体育科教員養成機関設置状況の男女差、男女学生数の比較、教員養成カリキュラムの事例から戦後のわが国の保健体育科教員養成において男女差があったのかどうかを検討することである。

1 保健体育科教員養成機関設置状況の男女差

（1）国立教員養成大学・学部

①教員養成課程

国立教員養成大学・学部統合の計画が実施されると、今後は都道府県内に1校も国立教員養成大学・学部が設置されていない所が出る可能性がある。現在は、国立大学教員養成学部は各都道府県に必ず1校（新潟県のみ2校）設置されている^(注2)。これらの大学では必ず中学校・高等学校の保健体育科教員養成が行われており、戦後当初から男女平等に門戸が開かれている。実際の入学者数^(注3)は男子が多い傾向にあるが、入学機会の観点からは男女差はないと言える。これら全課程の年代別変遷については前々報（掛水、2000）で報告した。本稿では、2001（平成13）年4月までを追加したうえで、各大学課程別保健体育科教員養成機関の変遷を表で示した。

表1は小学校（初等）・中学校（中等）あるいは学校教育教員養成課程等の保健体育科等での養成である。課程の名称は異なるが全国立大学教員養成学部設置されている。入学定員は非常に少なく、地

方の場合10名以下の大学も多い。表2は金沢大学と広島大学のみに設置されていた高校教員養成課程体育科（保健体育科）、表3は9大学に設置されていた特別教科教員養成課程保健体育科である。これは高校体育教員の不足を補うために設置されていたものである。高校教員養成課程体育科（保健体育科）と特別教科教員養成課程保健体育科は小・中学校教員養成課程保健体育科より専門的であったが、表2、表3中の全課程は募集停止し現在は皆無となった。

②国立教員養成大学・学部スポーツ・健康に関する新課程（ゼロ免課程）

国立教員養成大学・学部スポーツ・健康に関する新課程（ゼロ免課程）についても前報（掛水、2001a）で報告した。この課程は本来教員養成ではないが、ほとんどの課程が保健体育科教員免許状の課程認定を受けている。表4にスポーツ・健康に関する新課程（ゼロ免課程）をその大学での初設置順に示した。保健体育科教員免許状の課程認定を受けていない課程は課程名の前に△記しを付し、右の欄の帯状図を書かなかった。この課程も入学の機会の観点からの男女差はない。

（2）国立教員養成大学・学部以外の教員養成を目的としない国公立大学・短期大学

表5は国立教員養成大学・学部以外の教員養成を目的としない国公立大学・短期大学で保健体育科教員養成をしていた大学である。大学学部名は20、短期大学学科名は6にもおよぶ。初設置年順に並べさらに大学毎に改組等を示した。国・公・私立、大学・短大、共学・女子大・男子大を示した上で帯状図には線の種類を凡例に示した通りに分けて記した。

表6は男女差を捉え易いように、一覧表に纏めたものである。各大学名はスペースの都合で略記した。該当の国公立男子大学、短大はない。斜体太字で記し下線を付した大学は現在までに廃止あるいは保健体育科教員免許状課程認定をやめた大学である。二

重線を引いた期間保健体育科教員免許状の課程認定を受けていた。網掛けの大学名は後に男子大から共学へあるいは女子大から共学へ変更する大学である。（ ）内の大学名は変更した大学であり、その変更年に置いた。

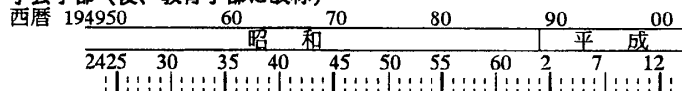
戦後、開放制により教員養成を目的としない大学でも教員養成をすることとなったが、国立大学で保健体育科教員養成をする大学は少ない。国立10大学中、8大学は共学、2大学は女子大であり、女子の方が入学の機会が高かった。しかし、共学大では男子の入学者の方が多かった。公立大学は共学、女子大共に1大学、公立短大も共学、女子短大共に1大学で女子の入学機会が高かった。

私立大学・短大には入学の機会の男女差が見られる。新制大学発足時の1949（昭和24）年に共学3大学4機関が設置された。この時、戦前から女子体育教員養成をしていた私立3機関は大学にならず、翌1950（昭和25）年に女子体育短期大学（東京女子、日本女子、中京女子）となった。この年は新設の東京女子大学短期大学部体育科と合わせて私立では4女子短大が女子学生を受け入れることになった。その後も1965（昭和40）年まで10の私立女子短大で中学校教員のための保健体育科教員養成が行われた。このうち、3校（東京女子短大、日本女子体育短大、三島学園短大）は既に廃止となり、1校（北海道女子短大）は共学となったため6校が残っている。共学の短大は女子短大から移行した北海道浅井学園大学短期大学部以外に3校、男子短大は2校設置された。共学短大は2校廃止し2校現存する。男子短大は2校ともに廃止の後共学大学へ移行した。女子短期大学の増加は女子の入学の機会を増やしたが、男子は4年制、女子は短大へでもという保健体育科教員養成における教育内容に男女差をもたらした。

私立大学ではその後^(註4)1961（昭和36）年までに男子大2校、共学3校が設置された。この間の体育学部学生数を検討すると、図1に示したように、1951（昭和26）年の体育学部学生数（東京教育大学と日本体育大学の合計）は男子714人で女子は11人（全体の1.5%）である。その後、順天堂大学（男子のみ）、天理大学、国士舘大学（昭和35年まで男子

表1 国立教員養成大学・学部教員養成課程小学校(初等)・中学校(中等)あるいは学校教育教員養成課程等保健体育科等

①国立教員養成大学学芸学部(後、教育学部に改称)



数大短女共	大学・学部名 (設置年)
	7 大学共通 旧制師範学校 学芸学部 教育学部
国:大:共	北海道学芸大学学芸学部(昭24.5) 北海道教育大学教育学部(昭41.4)
国:大:共	東京学芸大学学芸学部(昭24.5) 東京学芸大学教育学部(昭41.4)
国:大:共	愛知学芸大学学芸学部(昭24.5) 愛知教育大学教育学部(昭41.4)
国:大:共	京都学芸大学学芸学部(昭24.5) 京都教育大学教育学部(昭41.4)
国:大:共	大阪学芸大学学芸学部(昭24.5) 大阪教育大学教育学部(昭41.4)
国:大:共	奈良学芸大学学芸学部(昭24.5) 奈良教育大学教育学部(昭41.4)
国:大:共	福岡学芸大学学芸学部(昭24.5) 福岡教育大学教育学部(昭41.4)

②国立大学教育学部

数大短女共	大学・学部名 (設置年)
	16 大学共通 旧制師範学校 教育学部
国:大:共	弘前大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	山形大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	茨城大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	埼玉大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	富山大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	金沢大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	信州大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	静岡大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	島根大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	岡山大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	山口大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	愛媛大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	高知大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	熊本大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	鹿児島大学教育学部 (昭24.5)
国:大:共	琉球大学教育学部(昭24.5)(昭和47年5月国立大学設置)
国:大:共	東北大学教育学部 (昭24.5) 旧制師範学校 昭24.5 昭40.4 教員養成課程学生募集停止 東北大学教育学部
国:大:共	神戸大学教育学部 (昭24.5) 旧制師範学校 昭24.5 平4.10 神戸大学教育学部 発達科学部 教員養成学部ではなくなる
国:大:共	新潟大学教育学部 (昭24.5) 旧制師範学校 昭24.5 平10.4 新潟大学教育学部 教育人間科学部
国:大:共	広島大学教育学部 (昭24.5) 旧制師範学校 昭24.5 昭53.6 平12.4 広島大学教育学部 学校教育学部 教育学部
国:大:共	佐賀大学教育学部 (昭24.5) 旧制師範学校 昭24.5 平8.10 佐賀大学教育学部 文化教育学部

③国立大学学芸学部(後、教育学部に改称)

数大短女共	大学・学部名 (設置年)
	11 大学共通 旧制師範学校 学芸学部 教育学部
国:大:共	岩手大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	福島大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	宇都宮大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	群馬大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	千葉大学学芸学部 (昭24.5) (昭和25年4月1日教育学部設置 学芸学部分離)
国:大:共	岐阜大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	三重大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	滋賀大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	和歌山大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	香川大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	長崎大学学芸学部 (昭24.5) (昭和41年4月1日教育学部)
国:大:共	徳島大学学芸学部 (昭24.5) 旧制師範学校 昭24.5 昭41.4 昭61.4 平2.3 教育学部廃止 徳島大学学芸学部 教育学部 総合科学部 教員養成学部ではなくなる

国:大:共	秋田大学学芸学部 (昭 24.5) 旧制師範学校 (昭和 42 年 6 月 1 日教育学部に改称) (平成 10 年 4 月 1 日改組教育文化学部設置)	昭 24.5	昭 42.4	平 10.4	秋田大学学芸学部 教育学部	教育文化学部
国:大:共	横浜国立大学学芸学部 (昭 24.5) 旧制師範学校 (昭和 41 年 4 月 1 日教育学部に改称) (平成 9 年 4 月 1 日改組教育人間科学部設置 10 年 月 1 日受け入れ)	昭 24.5	昭 41.4	平 9.4	横浜国立大学学芸学部 教育学部	教育人間科学部
国:大:共	福井大学学芸学部 (昭 24.5) 旧制師範学校 (昭和 41 年 4 月 1 日教育学部に改称) (平成 11 年 4 月 1 日改組教育地域科学部設置)	昭 24.5	昭 41.4	平 11.4	福井大学学芸学部 教育学部	教育地域科学部
国:大:共	山梨大学学芸学部 (昭 24.5) 旧制師範学校 (昭和 41 年 4 月 1 日教育学部に改称) (平成 10 年 4 月 1 日改組教育人間科学部設置)	昭 24.5	昭 41.4	平 10.4	山梨大学学芸学部 教育学部	教育人間科学部
国:大:共	鳥取大学学芸学部 (昭 24.5) 旧制師範学校 (昭和 41 年 4 月 1 日教育学部に改称) (平成 11 年 4 月 1 日改組教育地域科学部設置)	昭 24.5	昭 41.4	平 11.4	鳥取大学学芸学部 教育学部	教育地域科学部
国:大:共	大分大学学芸学部 (昭 24.5) 旧制師範学校 (昭和 41 年 4 月 1 日教育学部に改称) (平成 11 年 4 月 1 日改組教育福祉科学部設置)	昭 24.5	昭 41.4	平 11.4	大分大学学芸学部 教育学部	教育福祉科学部
国:大:共	宮崎大学学芸学部 (昭 24.5) 旧制師範学校 (昭和 41 年 4 月 1 日教育学部に改称) (平成 11 年 4 月 1 日改組教育文化学部設置)	昭 24.5	昭 41.4	平 11.4	宮崎大学学芸学部 教育学部	教育文化学部

④新設教員養成大学

国:大:共	大学・学部名 (設置年)	昭	平
国:大:共	宮城教育大学教育学部 (昭 40.4)	昭 40.4	宮城教育大学教育学部
国:大:共	上越教育大学学校教育学部(昭 53.10) (受け入れ昭和 56 年 10 月 1 日) 初等教育課程のみ	昭 53.10	上越教育大学学校教育学部
国:大:共	兵庫教育大学学校教育学部(昭 53.10) (受け入れ昭和 57 年 4 月 1 日) 初等教育課程のみ	昭 53.10	兵庫教育大学学校教育学部
国:大:共	鳴門教育大学学校教育学部(昭 56.10) (昭和 61 年 4 月 1 日学生受け入れ 中学校教員養成課程 昭和 62 年 4 月 1 日設置)	昭 56.10	鳴門教育大学学校教育学部

表2 国立教員養成大学・学部教員養成課程高等学校教員養成課程体育科(保健体育科)

国:大:共	大学・学部・課程・学科名 (設置年)	昭	平
国:大:共	金沢大学教育学部三部 (昭 24.5) 体育科(昭 37) 高等学校教員養成課程保健体育専攻(昭 48)	昭 24.5	昭 37 昭 48 募集停止平 8.4
国:大:共	広島大学教育学部 (昭 24.5) 旧制広島女高師体育科 高等学校教科体育科(昭 24.5) 高等学校教員養成課程体育科(昭 39.4)	昭 24.5	昭 39.4 昭 53.6 昭 54.4 募集停止

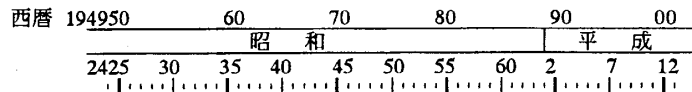
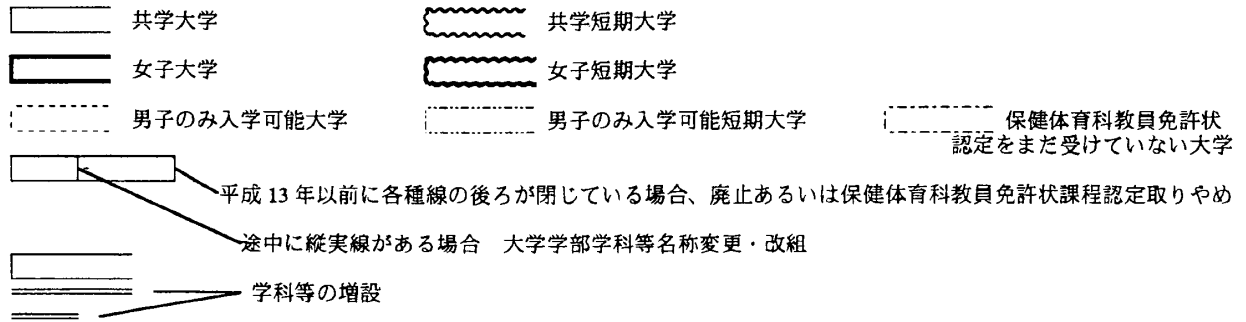
表3 国立教員養成大学・学部特別教科教員養成課程保健体育科

国:大:共	大学・学部・課程・学科名 (設置年)	昭	平
国:大:共	金沢大学教育学部特教保健体育科 (昭 27.4)	昭 27.4	募集停止平 1.4
国:大:共	福島大学学芸学部特教保健体育科 (昭 28.4) (昭 41.4 教育学部)	昭 28.4	募集停止平 7.4
国:大:共	鹿児島大学教育学部特教保健体育科 (昭 28.4)	昭 28.4	募集停止平 9.4
国:大:共	広島大学教育学部特教保健体育科 (昭 29.4)	昭 29.4	昭 53.6 募集停止平 12.4
国:大:共	京都学芸大学学芸学部特教保健体育科(昭 34.4) (昭 41.4 京都教育大学教育学部)	昭 34.4	募集停止平 9.4
国:大:共	東京学芸大学学芸学部特教保健体育科(昭 40.4) (昭 41.4 教育学部)	昭 40.4	募集停止平 12.4
国:大:共	高知大学教育学部特教保健体育科 (昭 40.4)	昭 40.4	募集停止平 10.4
国:大:共	島根大学教育学部特教保健体育科 (昭 42.4)	昭 42.4	募集停止平 8.4
国:大:共	福岡教育大学教育学部特教保健体育科(昭 42.4)	昭 42.4	募集停止平 11.4

国:大:共 国:大:共	山形大学教育学部総合教育課程生涯スポーツコース ○山形大学教育学部生涯教育課程生涯スポーツコース	(平 4.4) (平 11.4)	生涯ス
国:大:共	千葉大学教育学部スポーツ科学課程	(平 6.4)	入 ^o 科学
国:大:共	*福島大学教育学部生涯教育課程スポーツ健康コース	(平 7.4)	入 ^o 健
国:大:共	信州大学教育学部生涯スポーツ課程生涯スポーツ専攻 野外活動専攻	(平 7.4)	生
国:大:共	○信州大学教育学部生涯スポーツ課程地域スポーツ専攻 野外教育専攻	(平 11.4)	野 地域入 野
国:大:共	宮城教育大学教育学部生涯教育総合課程人間環境コース	(平 8.4)	人間
国:大:共 国:大:共	茨城大学教育学部総合教育課程スポーツ文化コース ○茨城大学教育学部人間環境教育課程スポーツコース 健康コース	(平 8.4) (平 11.4)	ス ス 健
国:大:共	*島根大学教育学部生涯学習課程スポーツ科学コース	(平 8.4)	スポ科
国:大:共 国:大:共	山口大学教育学部総合文化教育課程スポーツ健康科学コース ○山口大学教育学部健康科学教育課程スポーツ健康科学コース	(平 8.4) (平 10.4)	スポ健科
国:大:共 国:大:共	愛媛大学教育学部情報文化課程生活健康コース ○愛媛大学教育学部生活健康課程健康スポーツコース	(平 8.4) (平 11.4)	生活健 健ス
国:大:共	三重大学教育学部生涯教育課程スポーツ健康科学コース	(平 9.4)	ス健
国:大:共 国:大:共	△富山大学教育学部総合教育課程生涯スポーツコース (課程認定なし) △○富山大学教育学部生涯教育課程生涯スポーツ専攻 (課程認定なし)	(平 9.4) (平 11.4)	
国:大:共	熊本大学教育学部生涯スポーツ福祉課程	(平 9.4)	生ス福
国:大:共 国:大:共	大分大学教育学部人間福祉科学課程生涯福祉コース ○大分大学教育福祉科学部人間福祉科学課程心理健康福祉コース	(平 9.4) (平 11.4)	生 心健福 健康教
国:大:共	*鹿児島大学教育学部生涯教育総合課程健康教育コース	(平 9.4)	健
国:大:共 国:大:共	琉球大学教育学部総合科学課程生涯健康教育コース ○琉球大学教育学部生涯教育課程生涯健康教育コース	(平 9.4) (平 11.4)	健
国:大:共	新潟大学教育人間科学部健康スポーツ科学課程ヘルスプロモーションコース スポーツ科学コース	(平 10.4)	健ス
国:大:共	△山梨大学教育人間科学部生涯学習課程スポーツ健康科学コース (課程認定なし)	(平 10.4)	
国:大:共	△岐阜大学教育学部生涯教育課程スポーツ健康科学コース (課程認定なし)	(平 10.4)	
国:大:共	*高知大学教育学部生涯教育課程スポーツ科学コース	(平 10.4)	入科
国:大:共	宇都宮大学教育学部生涯教育課程スポーツ健康コース	(平 11.4)	入
国:大:共	△福井大学教育地域科学部地域文化課程生涯学習コース (課程認定なし)	(平 11.4)	
国:大:共	奈良教育大学教育学部総合教育課程生涯学習コース	(平 11.4)	生
国:大:共	宮崎大学教育文化学部生活文化課程生活健康コース	(平 11.4)	生
国:大:共	弘前大学教育学部生涯教育課程健康生活専攻	(平 12.4)	健
国:大:共	岩手大学教育学部生涯教育課程スポーツ教育コース	(平 12.4)	ス
国:大:共	*広島大学教育学部生涯活動教育系健康スポーツ系コース	(平 12.4)	健

表5 国立教員養成大学・学部以外の教員養成を目的としない国立私立大学・短期大学

凡例



種大短女共	大学・学部・学科・専攻等名 (設置年)	
私:大:共	玉川大学 文学部教育学科 (昭 24.2)	[Timeline]
私:大:共	中央大学第一部文学部文学科史学科哲学科 (昭 24.2) 第二部文学部文学科 (昭 24.2)	昭 43 年度課程認定取りやめ 中央大学一部文学部 中央大学二部文学部
私:大:共	日本体育大学 体育学部 (昭 24.3) 体育学科 (昭 24.3) 健康学科 (昭 37.3) 武道学科 (昭 40.1) 社会体育学科 (昭 49.12)	日本体育大学体育学部
国:大:共	東京大学 教育学部体育学科 (昭 24.5) 体育学健康教育学科 (昭 31.12) 総合教育学科 (平 7.4)	昭 31.12 平 7.4 東大 体育学健康教育学科 総合教育学科
国:大:共	北海道大学 教育学部教育学科 (昭 24.5)	北海道大学教育学部教育学科
国:大:共	京都大学 教育学部教育学科 (昭 24.5) 教育科学科 (平 10.4)	京都大学教育学部教育学科 教育科学科
国:大:共	東京教育大学 体育学部 (昭 24.5) 体育学科 (昭 24.5) 健康教育学科 (昭 24.5) 武道学科 (昭 42.4)	昭 49.4 募集停止 53.3 閉学 東京教育大学体育学部
国:大:女	お茶の水女子大学文学部教育学科体育学専攻 (昭 24.5) 文教育学部教育学科体育学専攻 (昭 25.4) 同 教育学科表現体育学専攻 (昭 45.6) 同 舞踊教育学科 (昭 57.) 同 芸術表現教育学科舞踊教育学コース (平 8.4)	昭 25.4 昭 45.6 昭 57. 平 8.4 お茶の水女子大学 教育学科 舞踊教育学科 芸術表現教育学科
国:大:女	奈良女子大学理家政学部家政学科健康学専攻 (昭 24.5) 文学部教育学科体育学専攻 (昭 27.4) 同 人間行動科学科スポーツ科学専攻 (平 7.4)	昭 27.4 平 7.4 奈良女子大学文学部教育学科体育学専攻 人間行動科学科スポーツ科学専攻
公:短:女	長崎県立女子短期大学 体育科 (昭 25.3) 長崎県立短期大学 体育科 (昭 32.3) 長崎県立女子短期大学 体育科 (昭 44.3)	昭 32.3 昭 44.3 募集停止 平 10.4 長崎県立女子短期大学体育科
私:短:女	東京女子大学短期大学部 体育科 (昭 25.3)	昭 37.3 廃止 東女大短大
私:短:女	東京女子体育短期大学 保健体育科 (昭 25.3) 保健体育学科 (昭 48.)	昭 48. 東女体短大保健体育科 東京女子体育短大保健体育学科
私:短:女	日本女子体育短期大学 体育科 (昭 25.3) 体育科体育専攻・舞踊専攻 (昭 42.)	昭 42. 募集停止 平 11.4 日女体短大体育科 体育科体育専攻・舞踊専攻 平 12.7 廃止
私:短:女	中京女子体育短期大学 体育科 (昭 25.3) 中京女子大学短期大学部 体育科 (昭 39.10) 体育学科 (昭 51.)	昭 39.10 昭 51. 中京女体短大 体育科 中京女大短大部体育学科

		昭 54.3 保体科課程認定取りやめ	
公:大:女	大阪女子大学 学芸学部 (昭 25.10 認)	大阪女子大学学芸学部	
私:大男共	順天堂大学体育学部 (昭 26.3)	順天堂大学体育学部	平 3.4 共学 平 4.12
	体育学専攻・健康教育専攻 体育学科・健康学科 (昭 46.1)(平成 3 年 4 月共学)		スポーツ健康科学部
	スポーツ健康科学部 (平 4.12)		
	スポーツ科学科		
	スポーツマネジメント学科 (課程認定なし)		
	健康学科		
私:短:共	熊本短期大学 社会科 (昭 26.認)	熊本短期大学社会科保健体育コース	昭 27 平 2 平 10.4 募集停止
	保健体育コース (昭 27)		生涯スポーツ専攻 12.5 廃止
	生涯スポーツ専攻 (平 2)		
私:短:男	天理短期大学 保健体育科 (昭 27.2)		昭 30.4 募集停止 昭 31.3 廃止
私:短:女	日本体育大学女子短期大学 体育科 (昭 28.3)	日本体育大学女子短期大学体育科	
私:大:共	天理大学 体育学部体育学科 (昭 30.2)	天理大学体育学部体育学科	
私:大:共	大阪市立大学 家政学部 (昭 30.4)	大阪市立大学家政学部	昭 50 年度限り課程認定取りやめ
	生活科学部 (昭 50.1)		
私:短:女	武庫川学院女子短期大学 体育科 (昭 30.4)	武庫川女子短期大学 体育科	昭 33.4 昭 60.4 平 1 平 12.4
	武庫川女子短期大学 体育科 (昭 33.4)		
	武庫川女子短期大学部 体育科 (昭 60.4)		
	体育学科 (平 1.)		
	健康・スポーツ学科 (平 12.4)		
私:短:男	国士舘短期大学 体育科 (昭 31.4)		昭 35.3 廃止
私:大:共	日本大学 文理学部教育学科体育学専攻 (昭 33.1)	日本大学文理学部体育学科	昭 37.3
	体育学科 (昭 37.3)		
私:大男共	国士舘大学 体育学部 (昭 33.1)	国士舘大学体育学部	
	体育学科 (昭 33.1)		
	武道学科 (平 12.4)		
	スポーツ医科学科 (平 12.4)		
私:大:共	中京大学 体育学部 (昭 34.1)	中京大学体育学部	平 11.12
	体育学科 (昭 34.1)		
	健康教育学科 (昭 37.4)		
	武道学科 (昭 41.12)		
	体育科学科・健康科学科 (平 11.12)		
公:短:共	岡山県立短期大学 体育科 (昭 36.4)	岡山県立短期大学体育科	武道学科平 12 年度募集停止 平 5.4 募集停止 平 6 年度廃止
私:大:女	東京女子体育大学 体育学部体育学科 (昭 37.1)	東京女子体育大学体育学部体育学科	
私:短:女	三島学園女子短期大学 体育科 (昭 37.4)	三島学園	昭 47.4 募集停止
私:大:女	武庫川女子大学文学部教育学科体育専攻 (昭 37.12)	武庫川女子大学文学部教育学科体育専攻	昭 49.9 廃止 平 11.12
	教育学科健康・スポーツ専攻(平 11.12)		健康・スポーツ専攻
	文学部健康・スポーツ科学科 (平 12.10)		健康・スポーツ科学科
私:大:女	中京女子大学 体育学部体育学科 (昭 38.1)	中京女子大学体育学部体育学科	平 6.12
	健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科(平 6.12)		健康ス
私:短:女	大阪成蹊女子短期大学 体育科 (昭 38.4)	体育科	昭 46.4
	体育学科 (昭 46.4)		
私:短:女	九州女子短期大学 体育科 (昭 38.4)	九州女子短期大学体育科	
私:大男共	早稲田大学 教育学部教育学科体育学専修(昭 39.4)	早稲田大学教育学部	昭 61.12
	人間科学部スポーツ科学科 (昭 61.12)		人間科学部ス 昭 62 共学
私:大:女	日本女子体育大学 体育学部 (昭 40.1)	日本女子体育大学体育学部	平 10.12
	体育学科 (昭 40.1)		
	運動科学科 (平 10.12)		
	スポーツ健康科学科(平 10.12)		

私:大:共	大阪体育大学 体育学部 (昭 40.1) 体育学科 (昭 40.1) 生涯スポーツ学科(平 8.12)	大阪体育大学 体育学部	平 8.12
私:短:女	北海道女子短期大学 体育科 (昭 40.4) 保健体育科 (昭 45.4) 北海道女子大学短期大学部保健体育学科 (平 9.4) 北海道浅井学園大学短期大学部保健体育学科(平 12.4)	北海道女子短大保健体育科	昭 45.4 平 9.4 平 12.4 共学
私:大:共	国士舘大学 文学部教育学科教育学専攻 (昭 41.1)	国士舘大学文学部教育学科教育学専攻	昭 43.4 最後の入学生
私:短:共	南九州短期大学 体育科 (昭 41.4)	南九州	昭 51.3 廃止
私:大:共	仙台大学 体育学部 (昭 42.1) 体育学科 (昭 42.1) 健康福祉学科 (平 6.12) 健康福祉学科健康福祉専攻(平 12.12)	仙台大学体育学部	
私:大:共	東海大学 体育学部 (昭 42.1) 体育学科 (昭 42.1) 武道学科 (昭 42.12) 社会体育学科 (昭 46.1)	東海大学体育学部	
私:大:女共	立正女子大学教育学部初等教育課程体育専修(昭 43.12) 文教大学 同 (昭 51.7) 昭 52 共学 学校教育課程体育専修(平 10.4)	立正女 文教大学教育学部	昭 51.7 昭 52 共学 平 10.4
私:大:共	福岡大学 体育学部体育学科 (昭 44.2) スポーツ科学部スポーツ科学科(平 9.12) 健康運動科学科(平 9.12)	福岡大学体育学部体育学科	平 9.12 スポーツ科学部
国:大:共	筑波大学 体育専門学群 (昭 48.12)	筑波大学体育専門学群	昭 49.4 学生入学
国:大:共	鹿屋体育大学 体育学部 (昭 56.10) 体育・スポーツ課程(昭 56.10) 武道課程 (昭 56.10)	鹿屋体育大学	昭 59.4 学生入学
私:大:共	国際武道大学 体育学部 (昭 58.12) 武道学科 (昭 58.12) 体育学科 (昭 58.12) スポーツトレーナー学科 (平 12.7) 国際スポーツ文化学科 (平 12.7)	国際武道大学体育学	平 12.7
国:大:共	徳島大学 総合科学部総合科学科 (昭 61.4) 人間社会学科人間行動研究コース (平 5.4)	徳島 人間行動	平 5.4
私:大:共	川崎医療福祉大学 医療技術学部健康体育学科 (平 2.12)	川崎医療福	
私:短:共	武蔵丘短期大学 健康生活学科健康・体育専攻 (平 3.2)	武蔵丘短大	
国:大:共	神戸大学 発達科学部人間行動・表現学科身体行動論コース (平 4.10)	神戸大学	
公:短:共	岡山県立大学短期大学部 健康福祉学科健康体育専攻 (平 4.12)	岡山県短	
私:大:共	姫路工業大学 環境人間学部環境人間学科 (平 9.12 設置、課程認定平 12.4)	姫	
私:大:女共	北海道女子大学 生涯学習システム学部健康フロンティア学科 (平 11.12 設置、課程認定平 12.4) 北海道浅井学園大学 同 (平 12.4) 共学	北	
私:大:共	桜美林大学 文学部健康心理学科 (平 11.12 設置、課程認定平 12.4)	桜	
私:大:共	東亜大学 総合人間・文化学部総合人間・文化学科 (平 11.12 設置、課程認定平 12.4) 昼間主コース保健体育専修 夜間主コース保健体育専修	東	
私:大:女	大阪国際女子大学 人間科学部スポーツ行動学科 (平 8.12 設置、課程認定平 13.4)		

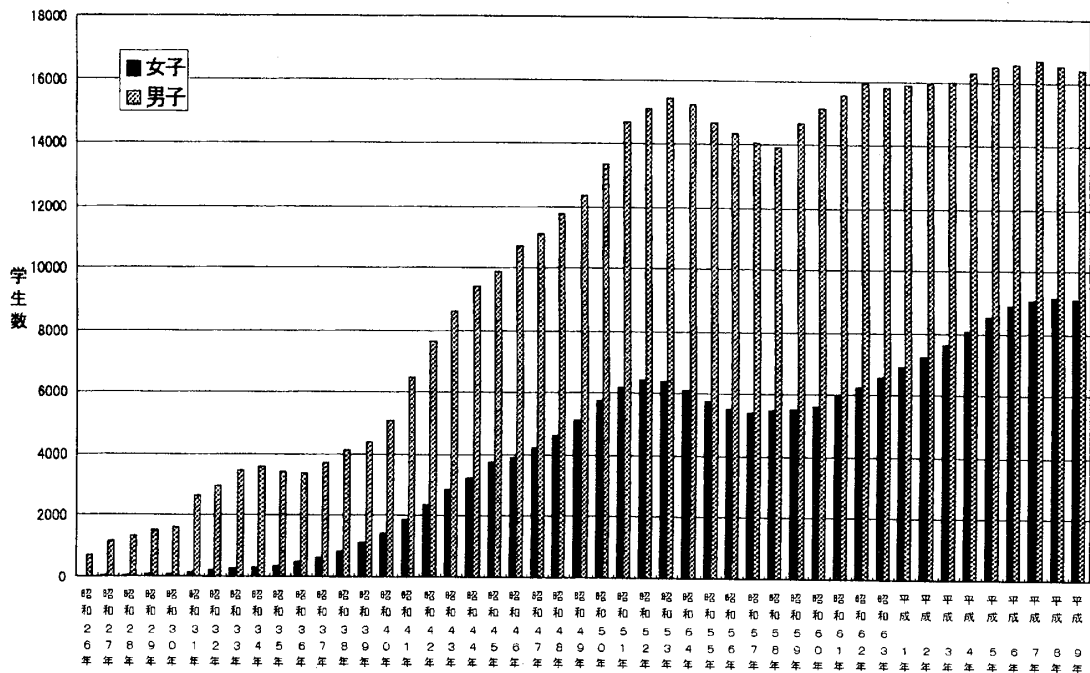


図1 男女別体育学部（体育専門学群・スポーツ健康科学部、スポーツ科学部を含む）学生数の推移
（各年度 文部省大臣官房調査統計課、学校基本調査報告書高等教育機関から作成）

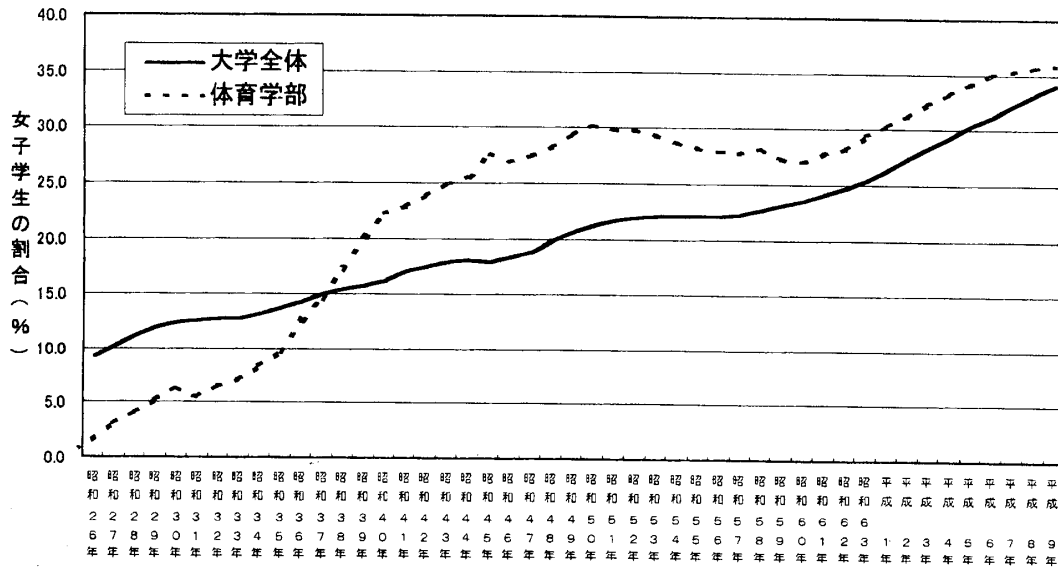


図2 大学全体と体育学部（体育専門学群・スポーツ健康科学部、スポーツ科学部を含む）における女子学生の割合の推移
（各年度 文部省大臣官房調査統計課、学校基本調査報告書高等教育機関から作成）

のみ)、中京大学の6体育学部となった1961(昭和36)年においても、男子3378人、女子483人(全体の12.5%)である。女子の入学の機会が男女平等に開かれていても、実際には女子学生の入学は非常に少なかったのである。1962(昭和37)年から1968

(昭和43)年までに、5私立女子大が設置されたことにより、図2に示したように女子学生数の割合は急速に高まった。1962(昭和37)年14.6パーセントとなり、1968(昭和43)年には24.9パーセントに達した。この間に、共学4大学、男子のみの入学1大

学も設置された。男子のみの入学機関の設置は1964（昭和39）年が最後である。その後は共学大学の設置が続いたが、私立女子大として32年振りに2000（平成12）年に北海道女子大学、2001（平成13）年に大阪国際女子大が課程認定を受けた。北海道女子大学は学部設置後、学生募集前に共学の北海道浅井学園大となったので実質は共学大としてのスタートである。

現在、男子のみの入学に限定する保健体育科教員養成機関はなくなり、国私立女子大7校、私立女子短大6校には女子のみが入学でき、その他の30の国公私立大学・短大は共学である。入学の機会は女子の方が高い。しかし、共学大の女子学生数は依然少なく、女子大の学生数と合わせても女子学生数は男子学生数より少ない。

図1は男女別体育学部（体育専門学群・スポーツ健康科学部、スポーツ科学部を含む）学生数の推移である。20学部におよぶ学部、多岐わたる学科に保健体育科教員養成は分散しており、全体の人数を把握することができないので、体育関係学部のみで比較する。女子の学生数はわずか全体の1.5パーセントであったものが4割近くまで増加する。男女共に同じような増減の傾向を示しており、1977（昭和52）年まで漸増し一旦減少したあと再び増加している。近年は頭打ちの状態である。

図2は大学全体と体育学部（体育専門学群・スポーツ健康科学部、スポーツ科学部を含む）における女子学生の割合の推移である。1962（昭和37）年以前は大学全体の女子の割合に比較して、非常に少ない。1962（昭和37）年の東京女子体育大学、武庫川女子大学をはじめ女子大学の設置により、以後は体育学部女子学生の割合の方が全体の女子学生の割合より常に上回っている。短大ではなく、四年制大学の女子の入学者数を引き上げた点で女子体育大学の意義はあったといえよう。

2 国立教員養成大学・学部保健体育科カリキュラムにおける男女差の変遷 —東京学芸大学の場合—

（1）カリキュラム改訂の概要

国立教員養成大学・学部は男女平等に門戸が開かれていた。しかし、その教育内容は平等であったのであろうか。ここでは、一事例として東京学芸大学のカリキュラムの男女差の変遷について検討する。東京学芸大学は教員養成大学・学部中、北海道教育大学5分校の合計を除いて、最大の入学定員（2001年度・教員養成課程590人ゼロ免課程475人）を有する。保健体育科教員養成に関する課程は、当初からの初等教育学科（初等教育教員養成課程）と中等教育学科（中等教育教員養成課程）、1965（昭和40）年4月から2000（平成12）年4月に募集停止されるまで設置されていた特別教科教員養成課程、さらに、ゼロ免課程である1988（昭和63）年4月設置人間科学課程生涯スポーツ専攻（平成12年4月生涯学習課程生涯スポーツ専攻に改組）がある。現存するのは初等教育教員養成課程保健体育科、中等教育教員養成課程保健体育科、生涯学習課程生涯スポーツ専攻である。

1952（昭和27）年に整備された当初の東京学芸大学のカリキュラムは、教員系（教員養成課程）ではこれまで6回（昭和30年4月、昭和41年4月、昭和54年4月、平成2年4月、平成7年4月、平成12年4月）改訂され、教養系（ゼロ免課程）では2回（平成7年4月、平成12年4月）改訂されてきた（東京学芸大学、2000）。これらの改訂は主として教育職員免許法改正によるものであった。

（2）教員養成課程中等教育教員養成課程保健体育科カリキュラムにおける男女差の変遷

①発足当初カリキュラム

中等教育教員養成課程保健体育科は名称を中等教

表7 昭和27年4月東京学芸大学中等教育学科保健体育科専攻必修実習における男女差

		男子のみに課した実習	男女に課した実習	女子のみに課した実習
専攻必修実習	個人競技	陸上競技第一課程 1 柔道第一課程 1	軟式庭球 1 体操 1	陸上競技全課程 1
	チームゲームス	サッカー 1 ラグビー 1 送球 1	排球 1 籠球第一課程 1	
	個人種目	タッチフットボール、スピードボール、ソフトボール 1 野球 1 ダンス 1		バドミントン、ピンポン 1 ソフトボール 1 ダンス第一課程 1 ダンス第二課程 2 ダンス第三課程 1 ダンス第四課程 1
	合計単位数	8	4	8

表8 昭和27年4月東京学芸大学中等教育学科保健体育科選択必修実習における男女差

		男子のみに課した実習	男女に課した実習	女子のみに課した実習
選択必修実習	個人競技	陸上競技第二課程 1 巧技 1		
	チームゲームス		籠球第二課程 1	
	個人種目	徒手体操 1 ダンス 1 柔道第二課程 1		ダンス第五課程 2 ダンス第六課程 2 ダンス第七課程 1
	合計単位数	5	1	5

育学科、中学校教員養成課程と称したこともあったが、設置当初から現在まで一貫して中学校・高等学校の教員免許状の課程認定を受けている。特別教科教員養成課程の体育実技カリキュラムも中学校課程に準じていた。戦後を概観するため、中等教育教員養成課程保健体育科カリキュラムにおける男女差の変遷を検討する。

発足当初の基本理念と方針によるカリキュラムは1952（昭和27）年に整備され実施された。中等教育学科保健体育科専攻必修講義24単位、選択必修講義10単位は男女共通であったが、専攻必修実習12単位、選択必修実習6単位は男女別授業であった。男女別であっても、同じ科目もある。

個人競技（陸上競技など）、チームゲームス（球技など）、個人種目（徒手体操、ダンスなど）から構成される、実技とは称さず実習と称した専攻必修実習内容、選択必修実習を男子のみに課した実習、男女に課した実習、女子のみに課した実習に整理し表7、表8に示した。必修、選択合わせて女子に用

意された18単位中9単位がダンスであった。ダンス単位数の多さのためダンス以外で女子のみに課されたのは陸上競技全課程、バドミントン、ピンポン、ソフトボールのみで、男子に課された柔道、サッカー、ラグビー、送球、タッチフットボール等、野球、陸上競技第二、巧技、徒手体操は女子に課されなかった。入学は男女平等に開かれていたが、体育実技に男女差があったのである。

中学校、高等学校の学習指導要領保健体育科には当時男女差があった。戦前から女子体育教師はダンスを主として受け持っていたが、戦後になっても女子体育教師は女子体育特有のダンスを教えるため、教員養成の段階からダンスに重きが置かれていたのである。

②1955（昭和30）年4月改訂カリキュラム

1955（昭和30）年4月改訂の中等教育学科保健体育科専攻必修実技（表9）において、男子には課され女子には課されなかった科目は陸上競技第一、第

表9 昭和30年4月東京学芸大学中等教育学科保健体育科専攻必修実技における男女差

専攻必修実技	男子のみに課した実技		男女に課した実技		女子のみに課した実技	
	体育実技Ⅰ	陸上競技 第二 1 陸上競技 第二 1 剣道・柔道第一 1	体操 第一 1 体操 第二 1 水泳 1	陸上競技 1		
体育実技Ⅱ	サッカー 1 ラグビー 1	バレーボール 1 バスケットボール第一 1 キャンプ・遊戯 1				
体育実技Ⅲ	ダンス 1		ダンス第一 1 ダンス第二 1 ダンス第三 1 ダンス第四 1 ダンス第五 1			
合計単位数	6	6	6		6	

表10 昭和30年4月東京学芸大学中等教育学科保健体育科選択必修実技における男女差

選択必修実技	男子のみに課した実技		男女に課した実技		女子のみに課した実技	
	体育実技Ⅳ	体操第三 1 剣道・柔道第二 1	特殊運動 1	ダンス第六 1 ダンス第七 1 ダンス第八 1		
体育実技Ⅴ	野球 1	バスケットボール第二 1 テニス 1				
合計単位数	3	3	3		3	

二 (女子には陸上競技)、剣道・柔道第一、サッカー、ラグビー、ダンスであり、それに代わって女子のみに課された科目はダンス第一、第二、第三、第四、第五であった。

選択必修実技では表10に示したように、女子のみにダンス第六、第七、第八が課され、女子のダンス単位は18単位中8単位となった。男子のみに体操第三、剣道・柔道第二、野球が課された。1952 (昭和27) 年には女子のみに課した球技があったが、この改訂ではなくなった。

③1966 (昭和41) 年4月改訂カリキュラム

1966 (昭和41) 年4月改訂の必修実技においては、表11に示したように実技16単位中、7単位に男女差があった。1955 (昭和30) 年と比較すると、男女共に水泳第二、女子のみに陸上競技第二、ハンドボール、ソフトボールが加わり、男子では、格技が1科目から3科目に増え剣道、柔道が独立し、すもうが

加わった。女子のソフトボールに対して、男子には野球が加わっている。1955 (昭和30) 年に比べて、球技等に男女差が広がったといえる。表12の選択必修実技、表13の自由選択実技においても男子に格技、女子に舞踊という違いがさらに加っているが、女子にもサッカーが課されるようになった。表14に必修、選択必修、自由選択合わせての男女差をまとめた。ダンス単位は9単位あるが、合計単位数のなかで占めるの割合は減少した。男子は格技単位の合計が従来の2単位から7単位となった。この年のカリキュラムは女子に舞踊、男子に格技という差が全カリキュラム中最も鮮明になっている。

表11 昭和41年4月東京学芸大学中等教育学科保健体育科必修実技における男女差

	男子のみに課した実技	男女に課した実技	女子のみに課した実技	
必修実技	体操	体操 第一 1 体操 第二 1		
	陸上競技	陸上競技 第一 1 陸上競技 第二 1		
	水泳	水泳 第一 1 水泳 第二 1		
	球技	サッカー第一 1 ラグビー 1 野球 1	バスケットボール第一 1 ハンドボール 1 ソフトボール 1	
	格技	剣道第一 1 柔道第一 1 すもう 1		
	舞踊	舞踊基礎創作法 1	舞踊基礎(1) 1 舞踊基礎(2) 1 舞踊創作法(1) 1 舞踊創作法(2) 1 伴奏法 1	
	野外活動		キャンプ・野外遊戯 1	
	合計単位数	7	9	7

表12 昭和41年4月東京学芸大学中等教育学科保健体育科選択必修実技における男女差

	男子のみに課した実技	男女に課した実技	女子のみに課した実技	
選択必修実技	体操	体操 第三 1		
	陸上競技	陸上競技 第三 1		
	球技	サッカー第三 1	バスケットボール第三 1	サッカー第二 1
	格技	剣道第二 1 柔道第二 1		
	舞踊			舞踊基礎(3) 1 舞踊創作法(3) 1
	合計単位数	3	3	3

注・講義科目と併せて24単位中16単位選択
 ・バスケットボール第三、サッカー第二、サッカー第三は科目の名称であり、その科目を履修する順番ではない。

表13 昭和41年4月東京学芸大学中等教育学科保健体育科自由選択実技における男女差

	男子のみに課した実技	男女に課した実技	女子のみに課した実技
自由選択実技	球技		テニス・ハンドボール 1 バレーボール第三 1 卓球・バドミントン 1
	格技	剣道第三 1 柔道第三 1	
	舞踊		舞踊基礎(4) 1 舞踊創作法(5) 1
	スキー・スケート		スキー・スケート 1
	合計単位数	2	4

注・講義科目と併せて18単位中6単位選択
 ・バレーボール第三は科目の名称であり、その科目を履修する順番ではない。

表14 昭和41年4月東京学芸大学中等教育学科保健体育科実技における男女差

	男子のみに課した実技	男女に課した実技	女子のみに課した実技
必修	7	9	7
選択必修	3	3	3
自由選択	2	4	2
合計単位数	12	16	12
	格技7 舞踊1 球技4		舞踊9 球技3

④1979(昭和54)年4月改訂カリキュラム

1979(昭和54)年4月改訂必修科目実技(表15)は従来の16単位から11単位に減少した。体操が器械運動と代わり、男女ともに器械運動、陸上競技、水泳が1966(昭和41)年の半分の1単位となった。減少分は選択科目へ移行し、表16に示したように選択

科目で用意された数が増えた。必修、選択合わせて女子の舞踊は1966(昭和41)年の9単位から5単位に減少し格技が1単位新設された。男子はすもうが消え、格技単位は1966(昭和41)年の7単位から3単位に減少した。男女差は以前に比べて緩和されてきたといえる。

表15 昭和54年4月東京学芸大学中等教員教員養成課程保健体育科必修科目実技における男女差

	男子のみに課した実技	男女に課した実技	女子のみに課した実技	
必修科目実技	器械運動Ⅰ	器械運動Ⅰ 1		
	陸上競技Ⅰ	陸上競技Ⅰ 1		
	水泳Ⅰ	水泳Ⅰ 1		
	球技	バレーボールⅠ 1 バスケットボールⅠ 1		
		サッカーⅠ 1 野球Ⅰ 1	ソフトボール 1	
	格技	剣道第一 1 柔道第一 1	格技 1	
	舞踊		舞踊Ⅰ 1 舞踊Ⅱ 1 伴奏法 1	
	野外活動		キャンプ・野外遊戯 1	
	合計単位数	4	7	4

表16 昭和54年4月東京学芸大学中学校教員養成課程保健体育科選択科目実技における男女差

	男子のみに課した実技	男女に課した実技	女子のみに課した実技	
選択科目実技	体操	体操 1		
	器械運動Ⅱ	器械運動Ⅱ 1		
	陸上競技Ⅱ	陸上競技Ⅱ 1		
	水泳Ⅱ	水泳Ⅱ 1		
	球技		バスケットボールⅡ 1 バレーボールⅡ 1 サッカーⅡ 1 ハンドボール 1 テニス 1 卓球・バドミントン 1	
		ラグビー・フットボール 1		
	格技	剣道Ⅱ又は柔道Ⅱ 1		
	舞踊		舞踊Ⅲ 1 舞踊Ⅳ 1	
	スキー・スケート		スキー 0.5 スケート 0.5	
	合計単位数	2	11	2

講義科目と併せて46単位中24単位以上選択

⑤1990（平成2）年4月改訂カリキュラム

1990（平成2）年4月の改訂で、カリキュラム上、必修科目実技、選択科目実技共に男子科目、女子の科目が全くなかった（表17）。初めて教育内容に男女差がなくなったことになる。文部省学習指導要領においても、1999（平成元）年の改訂で学校教育上の男女差がなくなり、男女平等の教育が実施されるようになった。高校普通科において、女子生徒の家庭科の分、男子生徒の保健体育科単位数が多いということもなくなり、女子にダンス、男子に格技で

表17 平成2年4月東京学芸大学中等教員教員養成課程
保健体育科必修科目実技

科目	単位数	昭和54年との比較
サッカーⅠ	1	昭54 女子なし
バスケットボールⅠ	1	
バレーボールⅠ	1	
器械運動Ⅰ	1	
剣道Ⅰ	1	昭54 女子格技1単位
柔道Ⅰ	1	
水泳Ⅰ	1	
舞踊Ⅰ	1	
野外活動Ⅰ	1	
野球型Ⅰ	1	昭54 男子野球Ⅰ, 女子ソフトボール
陸上競技Ⅰ	1	
合計	11	

表18 平成2年4月東京学芸大学中学校教員養成課程
保健体育科選択科目実技

科目	単位数	昭和54年との比較
サッカーⅡ	1	
スキー	1	昭54 0.5単位
スケート	1	昭54 0.5単位
テニス	1	
バドミントン	1	
バスケットボールⅡ	1	
バドミントン	1	昭54 卓球・バドミントン1単位
バレーボールⅡ	1	
ラグビー・フットボール	1	昭54 女子なし
器械運動Ⅱ	1	
剣道Ⅱ	1	昭54 男子剣道Ⅱ又は柔道Ⅱ, 女子なし
柔道Ⅱ	1	昭54 男子剣道Ⅱ又は柔道Ⅱ, 女子なし
水泳Ⅱ	1	
体操Ⅰ	1	
体操Ⅱ	1	平2 新設
卓球	1	昭54 卓球・バドミントン1単位
舞踊Ⅱ	1	昭54 男子なし
野外活動Ⅱ	1	平2 新設
野球Ⅱ	1	平2 新設
陸上競技Ⅱ	1	
合計	20	

講義科目と併せて99単位中28単位以上選択

はなく男女ともに、どちらでも選択できるようになった。そのことから、保健体育科教員養成における教育内容の男女差もなくなった。

1979（昭和54）年の必修科目実技と比較すると、男子では野球が野球型と変わったのみで、何も変わっていない。女子が従来の男子科目を履修することになったことになる。女子もサッカー、柔道、剣道が必修になったことによる2単位の増加に対して舞踊単位数が減少した。

1979（昭和54）年の選択科目実技と比較すると、全部が選択されるとは限らないが、用意された合計単位数は7単位増加している。必修科目同様全て男女差はない。「スキー、スケート」、「卓球、バドミントン」、「剣道Ⅱ又は柔道Ⅱ」がそれぞれ独立して1単位となり、体操Ⅱ、野外活動Ⅱ、野球Ⅱが新設され、従来女子のみの選択単位であった舞踊を男子も選択できるようになった。必修単位同様女子の舞踊1単位が減少し、1979（昭和54）年に必修、選択合わせて5単位あった舞踊は2単位となった。

男女平等の科目編成は大筋で女子のみに課されていた科目が減少し、女子も男子の科目を履修することになることであり、男子からの従来の女子科目への変化はわずかに舞踊1単位の増加であった。

⑥1995（平成7）年4月改訂カリキュラム

1995（平成7）年4月の改訂で専攻科目の必修科目はなくなり、全て選択科目となった（表19）。1990（平成2）年同様用意された科目に男女差はない。141単位中56単位を選択することになり、そのうち体育実技は31科目用意されている。これらの科目は部分的に科目名称の変更があるが、1単位を除いて、1990（平成2）年の必修科目と選択科目を合わせたものである。1990（平成2）年の体操Ⅰ、体操Ⅱ合わせて体操1単位に減少、新たに舞踊伴奏法1単位が新設された。

表19 平成7年4月中学校教員養成課程保健体育科選実技科目

科目	単位数	平成2年の科目名
陸上競技 I B	1	陸上競技 I
陸上競技 II	1	
体操競技 I B	1	器械運動 I
体操競技 II	1	器械運動 II
水泳 I (女子・男子)	1	
水泳 II	1	
バスケットボール I B	1	バスケットボール I
バスケットボール II	1	
サッカー I B	1	サッカー I
サッカー II	1	
バレーボール I B	1	バレーボール I
バレーボール II	1	
野球 I (女子・男子)	1	野球型 I
野球 II	1	
柔道 I (女子・男子)	1	
柔道 II	1	
剣道 I	1	
剣道 II	1	
野外活動 I B	1	野外活動 I
野外活動 II	1	
舞踊 I (女子・男子)	1	
舞踊 II	1	
体操	1	体操 I・体操 II (新設)
舞踊伴奏法	1	
スキー I	1	スキー
スケート I	1	スケート
卓球 I	1	卓球
バドミントン I	1	バドミントン
テニス I	1	テニス
ラグビー I	1	ラグビー・フットボール
ハンドボール I	1	ハンドボール
	31	

全科目選択科目で、講義科目と併せて141単位中56単位以上を選択

⑦2000（平成12）年4月改訂カリキュラム

2000（平成12）年4月改訂の中等教育教員養成課程保健体育科専攻に関する必修科目は講義のみで、専攻に関する選択科目30単位以上履修し、そのうち体育実技は用意された15単位中5単位以上を履修することになった（表20）。これまでで最も実技の単位が減少した。教育内容に男女差はない。

これまで I、II が用意されていた11科目は全て1単位となり、この分で11単位減少した。この中の体操は体づくり運動、体操競技は器械運動となり、野球はソフトボールに変更した。あとの5単位減少は舞踊伴奏法、スキー、卓球、バドミントン、テニスの消失による。

表20 平成12年4月中等教育教員養成課程保健体育科実技科目（選択科目）

科目	単位数	平成7年の科目名
体づくり運動	1	体操
器械運動	1	体操競技
陸上競技	1	
水泳	1	
バレーボール	1	
バスケットボール	1	
サッカー	1	野球
フットボール	1	
ラグビー	1	
ハンドボール	1	
舞踊	1	
柔道	1	
剣道	1	
総合野外活動	1	
スケート	1	
	15	

実技科目は全科目選択科目で、講義科目と併せて履修方法による条件(体育実技は5単位以上など)を満たし、93単位中30単位以上を選択

⑧保健体育科体育実技科目の男女差の変遷

表21はこれまで述べてきた戦後における東京学芸大学中等教員養成課程（中等教育学科、中学校教員養成課程）保健体育科体育実技科目の男女差の変遷をまとめたものである。用意された実技単位数、男女別舞踊単位数、武道単位数、舞踊・武道以外の男女差から男女差を比較したものである。男女差は体育実技のみに1990（平成2）年以前までであった。その差は主として女子には舞踊、男子には武道（格技）を課すというものであった。男子の舞踊は当初から2単位か1単位はあったが、女子の武道は1979（昭和54）年に初めて課された。1979（昭和54）年の改訂以前は男女差が大きかった。舞踊、武道以外にも男女差はあり、男子には陸上競技の単位が多かったり、女子向き、男子向きの球技として現れた。サッカー、ラグビー、野球は男子、ハンドボール、ソフトボールは女子球技であった。

表22は用意された舞踊単位、武道（格技）単位の男女差の変遷である。女子の舞踊は次第に減少し、男子の舞踊は増えることがなかった。男子の武道は1966（昭和41）年まで増加したが、以後は減少した。女子の武道は1979（昭和54）年になって初めて課せられ、1990（平成2）年からは男子と同じ単位となった。

戦後の体育実技カリキュラム中最も減少したのは舞踊の単位であり、女子は舞踊が減少した分、従来男子のみに課せられていた武道やサッカー、ラグビー等も課されることになった。男子が女子に近づいたのではなく、女子が舞踊を減らすことによって男子同様になったという形での男女平等の実現であっ

た。教育内容における男女差は1990（平成2）年4月以前の各教員養成課程の体育実技においてのみ見られ、ゼロ免課程（人間科学課程生涯スポーツ専攻・生涯学習課程生涯スポーツ専攻）カリキュラムにおける男女差はなかった。

表21 戦後における東京学芸大学中等教員養成課程（中等教育学科、中学校教員養成課程）保健体育科体育実技科目の男女差の変遷

年次	用意実技単位	実技単位内訳 専攻必修 選択必修	男女差	舞踊単位		武道単位		舞踊・武道以外の男女差	
				男	女	男	女	男のみ	女のみ
昭和27年	18	専攻必修 12 選択必修 6	有り	2	9	2	0	サッカー ラグビー 送球 「タッチフットボール、ストリートボール、ソフトボール」 野球 陸上競技ニ巧技 徒手体操	「バドミントン、ピンポン」 ソフトボール
昭和30年	18	専攻必修 12 選択必修 6	有り	1	8	2	0	陸上競技ニ サッカー ラグビー 体操第三 野球	
昭和41年	28	必修 16 選択必修 6 自由選択 6	有り	1	9	7	0	サッカー ラグビー 野球 サッカーニ サッカー三	バドミントン ソフトボール サッカーニ
昭和54年	24	必修 11 選択 13	有り	1	5	3	1	サッカー 野球 ラグビー	ソフトボール
平成2年	31	必修 11 選択 20	無し	2	2	4	4		
平成7年	31	必修 31	無し	3	3	4	4		
平成12年	15	選択 15 (5単位以上)	無し	1	1	2	2		

（東京学芸大学各年カリキュラム、履修の手引から作成）

表22 戦後における東京学芸大学中等教員養成課程（中等教育学科、中学校教員養成課程）用意された舞踊単位、武道単位の男女差の変遷

年次	性別	舞踊単位	武道（格技）単位
昭和27年	女子	9	0
	男子	2	2
昭和30年	女子	8	0
	男子	1	2
昭和41年	女子	9	0
	男子	1	7
昭和54年	女子	5	1
	男子	1	3
平成2年	女子	2	4
	男子	2	4
平成7年	女子	3	4
	男子	3	4
平成12年	女子	1	2
	男子	1	2

（東京学芸大学各年カリキュラム、履修の手引から作成）

まとめ

国立教員養成大学・学部保健体育科は実際の入学者数は男子が多い傾向にあるが、戦後一貫して入学機会の観点からの男女差はなかった。

国立教員養成大学・学部以外の教員養成を目的としない国公立大学・短期大学ではその設置状況から入学機会の男女差があった。教員養成を目的としない大学、短大には共学大・共学短大、女子大・女子短大、男子大・男子短大が設置され、男子大・男子短大は現在はない。戦後を通じて入学の機会は男子より女子の方が高かったが、女子学生数は少なかった。女子は短大の数が多く、女子短期大学の増加は保健体育科教員養成における教育内容に男女差をもたらした。

体育学部の学生数の例からみても、女子は1951(昭和26)年に全体の1.5パーセントに過ぎず、1962(昭和37)年からの女子大の設置により徐々に増加したが、まだ、女子は4割以下である。

入学機会での男女差がない大学も、教育内容中体育実技に長い間男女差があった。東京学芸大学保健体育科の教育内容における男女差は1990(平成2)年4月以前の各教員養成課程の体育実技においてのみ見られた。その主たる差は女子には舞踊、男子には武道(格技)を課すというものであった。男子の舞踊は当初からあったが、女子の武道は1979(昭和54)年になって初めて課せられた。男女差が最も顕著であったのは1966(昭和41)年から1978(昭和53)年までのカリキュラムであった。舞踊、武道以外にも男女差はあり、女子向き、男子向きの球技などとして現れた。女子の舞踊単位数は次第に減少し、男子の舞踊単位数は増えることがなかった。男子の武道単位数は昭和41年まで増加した。

戦後の体育実技カリキュラム中最も減少したのは舞踊の単位であり、女子は舞踊が減少した分、従来男子のみに課せられていた科目も課せられるようになった。男子科目が女子科目に近づいたのではなく、女子科目が舞踊単位数を減らすことによって男子科目同様になったという形であった。戦前には女性ら

し、女性美の観点から女子体育に最もふさわしいとされ、わが国の女子体育振興に大きな役割を果たしてきたダンスの役割は変化した。

本研究で用いたカリキュラムの事例では、ようやく保健体育科教員養成において男女差がない教育がなされるようになった。しかし、学生数、女子体育科教員養成機関設置状況から教育内容に依然として男女差がある。

注

注1) 朝日新聞社が2001年10月にまとめた学長調査では、四国、近畿の教員養成学部が統合へ向けての協議をしたり、計画しているという。

注2) 戦後これまでに東北大学の教育学部教員養成課程が新設の宮城教育大学へ、徳島大学教育学部が新設の鳴門教育大学へ、神戸大学教育学部が新設の兵庫教育大学に取って変わったが必ず各都道府県に1校はあった。新潟県は新潟大学教育学部(現教育人間科学部)を残したまま上越教育大学が新設されたので2校となっている。

注3) 男女別人数は、文部省の統計では学部別のみで、保健体育科についての資料はない。各大学では男女別の人数は整理されていないが、問い合わせや卒業生名簿から男子入学者が多い傾向にある。

注4) 文部省大臣官房調査統計課発行の学校基本調査報告書高等教育機関には学部別、学科別の学生数が統計されているが、体育学部、体育学群スポーツ健康科学部、スポーツ科学部以外で保健体育科教員養成をしていた学科を含む17学部の学生数を数えることは困難である。

文献

朝日新聞(2001a) 2001年11月5日朝刊

朝日新聞(2001b) 2001年11月7日朝刊

大学教育研究会監修(2001) 平成13年度全国大学一覽. 文教協会:東京.

- 大学教育研究会監修（2001）平成13年度全国短期大学高等専門学校一覧。文教協会：東京。
- 掛水通子（2000）戦後における保健体育科教員養成機関の変遷。東京女子体育大学紀要 35：1-17.
- 掛水通子（2001a）戦後における保健体育科教員養成機関の変遷（2）：国立大学教員養成学部スポーツ・健康に関するコースや専攻を設置するゼロ免課程について。東京女子体育大学紀要 36：11-26.
- 掛水通子（2001b）戦後における女子体育教員養成機関に関する歴史的研究。平成10年度－12年度科学研究費補助金基盤研究（（C）（2））研究成果報告書、Pp. 88.
- 教員養成・免許制度研究会編集（2001）教員免許ハンドブック追録116～123号。第一法規：東京。
- 文部省大臣官房調査統計課（1951-1997）学校基本調査 報告書高等教育機関。文部省：東京。
- 東京学芸大学（1952）東京学芸大学カリキュラム。東京学芸大学：東京。pp. 36-165.
- 東京学芸大学（1955）東京学芸大学カリキュラム。東京学芸大学：東京。pp. 36-132.
- 東京学芸大学（1966）東京学芸大学カリキュラム。東京学芸大学：東京。pp. 16-180.
- 東京学芸大学（1979）東京学芸大学カリキュラム。東京学芸大学：東京。pp. 17-106.
- 東京学芸大学（1988）教養系昭和63年度履修の手引。東京学芸大学：東京。pp. 9-79.
- 東京学芸大学（1990）教育系平成2年度履修の手引。東京学芸大学：東京。pp. 8-117.
- 東京学芸大学（1995）平成7年度履修の手引。東京学芸大学：東京。pp. 13-218.
- 東京学芸大学（2000）平成12年度履修の手引。東京学芸大学：東京、pp. 4-125.
- 官報各号（年月日省略）
- 各大学学校案内

附記

本研究は平成10年度－12年度文部省科学研究費補助金基盤研究（C）（2）10680055「戦後における女子体育教員養成機関に関する歴史的研究」の成果の一部を含む。